I

１サトウキビ。自動車燃料。気候変動枠組み条約の締約国会議で採択されたパリ協定に基づき，発展途上国を含むすべての国が温室効果ガスの削減義務を負ったため，再生可能燃料への転換を進めた。
２トウモロコシを原料とするバイオエタノールの生産が補助金をつけた政策により急増し供給が過剰となったことから，バイオエタノールの価格下落と農家収入の低下を防ぐため，余剰分が輸出された。
３標高が低い熱帯の密林地帯で，開発から取り残され政府の監視が及びにくく密輸しやすい国境地帯や海岸部での生産が多い。反政府勢力がコカを買い取るため，貧しい農民の貴重な現金収入源となった。
４政策により栽培面積はやや減少したが限定的である。これは道路網が整備されておらず転作作物の搬出が困難である一方，コカは需要が高く，小規模栽培でも高収入をもたらすため栽培をやめるのは困難と思われる。

© 河合塾　2024 年

Ⅱ

５　１０　１５　２０　２５

１前方参加は2008年の世界経済危機までは上昇したがそれ以降は横ばいなのに対し，後方参加は2000年代以降上昇傾向が続いた。以前は新興国で中間財を日本から輸入していたが，技術の進歩により汎用品の中間財の製造が新興国でも可能になり，日本では中間財を輸入し完成品を輸出するようになったためである。

２2009年に一度低下した貿易のうち，世界経済危機の打撃が大きいNAFTAが関係する貿易の回復は遅れたが，中国と日本・EU間の貿易は増加した。この間，日本企業は打撃が少なく市場としても重視するようになった中国に中間財の製造拠点を移し，完成品の輸出を増やした。

３日本への中間財供給地である中国やASEAN諸国で，新型コロナウイルス感染症の蔓延により厳しい行動制限や工場の操業停止が行われ，中間財の製造や物流の停滞によってサプライチェーンが打撃を受け，日本での完成品の製造が困難になったこと。

© 河合塾　2024年

Ⅲ

１①Ｇは高く変化は小さい。②Ｇ，Ｔともに高く，2008～18年に大きく低下した。③Ｇ，Ｔともに低いが，2008年まで上昇傾向だった。インターネットの普及で通信販売などが増え，商談などの移動が減ったことで②を中心に2008年以降，Ｇ，Ｔともに低下したが，通学を主とする①，通院など外出の多い③のＴは変化が小さい。

２横浜市　東京区部など公共交通機関の利用が多い地域では，通勤時の混雑，運休や遅延による影響が大きい。千葉東部など公共交通機関の利用が少ない地域は，自動車への依存度が高く，さらなる路線の縮小に加え，高齢者などの移動困難者が増加する課題がある。

３バスやタクシーのドライバー不足の解消と混雑の緩和が喫緊の課題である。ＭａａＳ導入により移動の最適化が進み，オンデマンドなどにより増加する高齢者や観光客など多様な利用者ニーズに対応でき，効率の良い路線整備や運行計画により人手不足と混雑が解消される。

© 河合塾　2024 年